



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 中村 公大
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 都賀 守常（TEL） 03-3536-3939
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	315,539	5.5	20,559	2.6	20,317	0.3	13,507	2.1
2025年3月期中間期	299,098	7.9	20,038	18.5	20,259	11.9	13,231	15.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 12,542百万円（△31.5%） 2025年3月期中間期 18,317百万円（△7.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	259.75	—
2025年3月期中間期	241.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	533,284	293,062	54.3
2025年3月期	545,189	297,063	53.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 289,482百万円 2025年3月期 293,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	102.00	—	130.00	232.00
2026年3月期	—	118.00			
2026年3月期（予想）			—	118.00	236.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	624,500	2.9	42,000	△4.4	41,000	△8.2	30,000	△2.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) SANKYU-SBI M&A 1号投資事業有限責任組合、
SANKYU-SBI イノベーションファンド1号、除外 1社 (社名)
投資事業有限責任組合

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	55,470,257株	2025年3月期	55,470,257株
2026年3月期中間期	4,150,280株	2025年3月期	2,928,798株
2026年3月期中間期	52,002,794株	2025年3月期中間期	54,749,869株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日 (2025年10月31日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、成長が減速する中、各国の通商問題が製造業におけるコスト圧力の増大を招き、その結果、物価上昇が消費マインドに影響を及ぼす等不確実性が増す動きとなりました。米国では、関税問題が企業収益を圧迫し、個人消費は減速の動きを見せております。中国では、米国以外への輸出増加の動きも見せましたが、内需を中心に住宅販売・個人消費・設備投資意欲の低迷が続き、日系企業の生産・販売において厳しい状況となりました。東南アジアでは、中国景気減速影響や関税問題での駆け込み需要増加等まだら模様となっております。国内経済では、堅調な設備更新・環境関連投資が続く一方、関税問題が製造業の収益の重しになるとともに、人手不足・賃上げ等が消費・物流関連に影響しております。

このような経済情勢の下、当中間連結会計期間における売上高は3,155億39百万円と前年同期比5.5%の増収、利益面においては営業利益が205億59百万円と2.6%の増益、経常利益が203億17百万円と0.3%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益が135億7百万円と2.1%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾国際では、国内でのプロジェクト輸送案件・海上コンテナ取扱量が減少しておりますが、海外におけるプロジェクト輸送案件等の増加や中東地域での単価引き上げを実施しております。

3PL作業における主要客先での単価引き上げを一部で実施しております。一般物流では、主に中国域内自動車部品・消費財等が内需不振の影響を受けて輸送作業等が低調ですが、コスト削減効果により一部の現法で採算が改善しました。また、国内ではスポット作業等の取扱いが増加となりました。

構内では、国内外客先での新規作業開始、海外での赤字作業撤退等の影響で収支改善効果がでております。

以上の結果、物流事業全体の売上高は1,466億35百万円と前年同期比0.1%の増収、セグメント利益(営業利益)は46億53百万円と前年同期比15.4%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は46.5%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内産業の設備更新・脱炭素需要等を背景に、国内での鉄鋼・化学関連等設備建設・更新工事の増加に加え、米国でのEV関連の建設工事が増加しております。一方、海外において一部の工事代金で貸倒引当金を計上しております。

メンテナンスでは、2024年12月に新たに連結対象の子会社が1社増加した影響で前年比増加しておりますが、利益面では国内SDM(大型定期修理工事)の工事量がマイナー一年による影響で減少しております。

以上の結果、機工事業全体の売上高は1,545億30百万円と前年同期比11.3%の増収、セグメント利益(営業利益)は146億74百万円と前年同期比2.6%の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は49.0%であります。

③ その他

設備建設・定修関連工事等の需要に伴う機材賃貸の増加に加え、機材・資材購入等のコストが減少しております。

以上の結果、その他全体の売上高は143億72百万円と前年同期比4.0%の増収、セグメント利益(営業利益)は11億23百万円と前年同期比26.5%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,634億61百万円であり、前連結会計年度末に比べ167億94百万円、6.0%減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は2,698億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億89百万円、1.8%増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加等によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,384億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円、0.4%減少しました。主な要因は、短期借入金の増加と季節性資金の支払いによる減少との差等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は1,017億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ73億19百万円、6.7%減少しました。主な要因は、長期借入金の流動負債への振替による減少等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,930億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ40億円、1.3%減少しました。主な要因は、自己株式の増加等によるものです。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.5ポイント上回る54.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、中間期までの収益の実態を精査し、足元の当社グループを取り巻く経済環境等を鑑みた上で、当初に公表(2025年5月12日公表決算短信)いたしました通期の業績予想値を修正し、売上高6,245億円、営業利益420億円、経常利益410億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円と予想しております。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	618,000	41,000	41,000	29,500
今回発表予想(B)	624,500	42,000	41,000	30,000
増減額(B-A)	6,500	1,000	—	500
増減率(%)	1.1	2.4	—	1.7

(参考 通期 個別業績予想)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	435,000	32,000	25,000
今回発表予想(B)	441,000	34,000	27,500
増減額(B-A)	6,000	2,000	2,500
増減率(%)	1.4	6.3	10.0

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,542	41,007
受取手形、売掛金及び契約資産	218,581	209,492
有価証券	1,057	711
未成作業支出金	1,869	793
その他の棚卸資産	2,572	2,717
その他	8,918	9,789
貸倒引当金	△284	△1,049
流動資産合計	280,256	263,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,579	72,320
土地	57,916	57,864
その他(純額)	55,854	54,929
有形固定資産合計	184,350	185,114
無形固定資産		
のれん	1,592	1,495
その他	7,949	7,863
無形固定資産合計	9,541	9,359
投資その他の資産		
投資有価証券	32,541	38,282
その他	38,894	37,452
貸倒引当金	△395	△385
投資その他の資産合計	71,040	75,349
固定資産合計	264,933	269,822
資産合計	545,189	533,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,105	48,920
短期借入金	18,827	38,414
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	10,387	7,805
契約負債	3,170	2,776
賞与引当金	12,665	3,680
その他	31,914	26,888
流動負債合計	139,070	138,485
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	37,402	29,969
退職給付に係る負債	31,204	31,402
その他	25,448	25,364
固定負債合計	109,055	101,736
負債合計	248,126	240,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,775
利益剰余金	230,048	236,808
自己株式	△13,056	△22,689
株主資本合計	258,327	255,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,313	15,356
繰延ヘッジ損益	△0	5
土地再評価差額金	△69	△152
為替換算調整勘定	13,812	10,431
退職給付に係る調整累計額	8,828	8,326
その他の包括利益累計額合計	34,884	33,967
非支配株主持分	3,851	3,579
純資産合計	297,063	293,062
負債純資産合計	545,189	533,284

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	299,098	315,539
売上原価	264,739	278,830
売上総利益	34,359	36,708
販売費及び一般管理費	14,320	16,148
営業利益	20,038	20,559
営業外収益		
受取利息	482	308
受取配当金	656	566
その他	535	605
営業外収益合計	1,674	1,480
営業外費用		
支払利息	563	665
為替差損	407	347
その他	482	709
営業外費用合計	1,453	1,722
経常利益	20,259	20,317
特別利益		
受取補償金	—	339
投資有価証券売却益	556	—
特別利益合計	556	339
特別損失		
減損損失	169	145
特別損失合計	169	145
税金等調整前中間純利益	20,646	20,512
法人税等	7,319	6,976
中間純利益	13,326	13,536
非支配株主に帰属する中間純利益	95	28
親会社株主に帰属する中間純利益	13,231	13,507

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	13,326	13,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,830	3,045
繰延ヘッジ損益	10	6
為替換算調整勘定	7,028	△3,533
退職給付に係る調整額	△216	△511
その他の包括利益合計	4,991	△994
中間包括利益	18,317	12,542
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,006	12,673
非支配株主に係る中間包括利益	311	△131

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,646	20,512
減価償却費	9,592	9,977
のれん償却額	16	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,386	△8,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△626	△599
受取利息及び受取配当金	△1,138	△874
支払利息	563	665
投資有価証券売却損益(△は益)	△556	—
減損損失	169	145
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△12,616	7,311
未成作業支出金の増減額(△は増加)	△1,246	983
仕入債務の増減額(△は減少)	1,260	△2,275
契約負債の増減額(△は減少)	1,631	△342
その他	△4,551	△1,702
小計	8,757	24,912
利息及び配当金の受取額	1,194	1,018
利息の支払額	△579	△628
法人税等の支払額	△3,449	△9,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,923	15,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,772	△1,954
定期預金の払戻による収入	3,974	5,756
有形固定資産の取得による支出	△8,610	△10,732
有形固定資産の売却による収入	1,017	653
無形固定資産の取得による支出	△1,406	△1,280
その他	484	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,314	△8,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,747	48,357
短期借入金の返済による支出	△14,303	△26,560
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,285	△9,376
自己株式の取得による支出	△9,347	△9,745
配当金の支払額	△4,987	△6,823
その他	△4,288	△4,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△8,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,259	△1,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	403	△2,516
現金及び現金同等物の期首残高	46,847	41,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,250	38,867

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

SANKYU-SBI M&A 1号投資事業有限責任組合及びSANKYU-SBI イノベーションファンド1号投資事業有限責任組合を設立し、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式1,851,000株を9,343百万円にて取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が9,343百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月10日及び2024年3月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年4月15日付で自己株式3,185,209株を消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が12,252百万円及び自己株式が12,252百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式1,242,600株を9,736百万円にて取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が9,736百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式22,318株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が60百万円増加し、自己株式が112百万円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,485	138,791	285,277	13,821	299,098	—	299,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	1,783	3,357	1,042	4,399	△4,399	—
計	148,059	140,575	288,634	14,863	303,498	△4,399	299,098
セグメント利益	4,031	15,059	19,091	888	19,979	59	20,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額59百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,635	154,530	301,166	14,372	315,539	—	315,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,845	1,930	3,776	869	4,646	△4,646	—
計	148,481	156,461	304,943	15,242	320,185	△4,646	315,539
セグメント利益	4,653	14,674	19,328	1,123	20,452	107	20,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額107百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
248,943	43,080	7,074	299,098

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米その他の地域	合計
260,178	41,625	13,734	315,539

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、台湾、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域